

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	96,188	18.0	4,371	5.4	4,371	6.7	3,264	5.2
28年3月期	81,500	9.8	4,621	25.9	4,685	21.3	3,101	25.1

(注) 包括利益 29年3月期 5,537百万円 (52.8%) 28年3月期 3,622百万円 (44.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.36		7.1	7.1	4.5
28年3月期	45.01		7.1	8.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 93百万円 28年3月期 77百万円

(参考) のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

29年3月期 3,698百万円 (17.8%) 28年3月期 3,139百万円 (24.2%)

調整後EPS 29年3月期 53.67円 28年3月期 45.56円

(注) 調整後EPS: のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,069	47,742	72.3	692.68
28年3月期	56,744	44,201	77.9	641.34

(参考) 自己資本 29年3月期 47,740百万円 28年3月期 44,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,489	4,172	1,501	14,286
28年3月期	590	7,323	2,108	12,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		14.00		15.00	29.00	1,998	64.4	4.6
29年3月期		14.00		15.00	29.00	1,998	61.2	4.3
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		63.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,200	12.5	6,000	37.2	6,000	37.2	3,900	19.5	56.59

(参考) のれん償却前当期純利益 30年3月期通期 5,600百万円 (51.4%) 調整後EPS 30年3月期通期 81.25円

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) SPi CRM, Inc.、Infocom Technologies, Inc.、除外 社 (社名)

(注)詳細につきましては、添付資料6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,503,040 株	28年3月期	69,503,040 株
期末自己株式数	29年3月期	582,144 株	28年3月期	582,144 株
期中平均株式数	29年3月期	68,920,896 株	28年3月期	68,920,942 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,124	16.5	3,663	2.7	4,158	12.2	2,909	20.0
28年3月期	64,490	10.2	3,567	14.4	3,704	12.5	2,425	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.22	
28年3月期	35.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,682	41,203	75.3	597.83
28年3月期	50,804	40,949	80.6	594.15

(参考) 自己資本 29年3月期 41,203百万円 28年3月期 40,949百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調を続けました。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。顧客ニーズの高度化に対応するため、AIを活用した対話システム等の開発を進め、2016年11月にはIBM Watsonを活用した対話型システム「バーチャルエージェント®」のトライアル運用を開始しました。さらに、バックオフィス事業の拡充を目的に株式会社ワークスアプリケーションズと、ソーシャルメディアマーケティングの強化を目的にTokyo Otaku Mode Inc.とそれぞれ資本・業務提携を行いました。また、新たな可能性に挑戦すべく、主にフィリピンでCRMサービスを提供している SPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。そのほか、新たな働き方を提供し、女性社員の継続就業を支援する目的で株式会社ママスクエアとの資本・業務提携を行いました。

売上面では、新規受注業務が拡大を続けたほか、公益、官公庁向けを中心としたスポット業務などを受託しました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、複数の新規受注業務において先行的な負担があったほか、その業務習熟による生産性向上に時間を要しました。また、スポット業務の一部で想定を超える工数を要したことにより損失が発生しました。フィールドオペレーション事業においては、顧客の要求水準についての認識相違による一時的な負担等がありました。そのほか、企業買収に伴う一過性の費用等がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は96,188百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は4,371百万円(同5.4%減)、経常利益は4,371百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,264百万円(同5.2%増)となりました。

また、自己資本当期純利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

前年度にあった一部顧客向け業務やスポット業務の終了の影響があったものの、堅調なアウトソーシング需要や電力システム改革を背景とした複数の新たな業務を獲得したほか、官公庁向けスポット業務などを受託しました。以上の結果、当事業の売上高は74,815百万円(同18.7%増)となりました。

バックオフィス事業

官公庁向けスポット業務を受託したことや情報向け業務の拡大などにより、同事業の売上高は14,722百万円(同28.2%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

昨年あった一部業務が終了したほか、採算性向上を狙い選別受注を進めるなどした結果、同事業の売上高は6,649百万円(同5.1%減)に留まりました。

② 次期(平成30年3月期)の見通し

当社グループは、更なる企業価値及び利益の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」と同計画に基づく当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の具体的な事業戦略「事業戦略2018」を推進しております。「事業戦略2018」の最終年度にあたる次期については、「事業戦略2018」にて定めた各種施策を果実化し、収益の改善に取り組んでまいります。新たに連結したSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc.については、売上を取り込む一方、のれんの償却により利益貢献は軽微と見込まれます。また、当社グループが属するBPO業界では、引き続き企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要が見込まれます。

以上の諸要因を鑑み、連結売上高は108,200百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益6,000百万円(同37.2%増)、経常利益6,000百万円(同37.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円(同19.5%増)を予想するものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、66,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,324百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金3,542百万円、受取手形及び売掛金3,951百万円、のれん17,589百万円であり、主な減少は、預け金17,000百万円です。

負債は18,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,784百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金1,030百万円、未払金392百万円、短期借入金3,500百万円、未払消費税等を含む流動負債のその他921百万円です。

純資産は47,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,540百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,264百万円、為替換算調整勘定2,898百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,998百万円、その他有価証券評価差額金656百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から、72.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,942百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは4,489百万円(前連結会計年度は590百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,777百万円、減価償却費1,109百万円、仕入債務の増減額368百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額693百万円、法人税等の支払額2,085百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは4,172百万円(前連結会計年度は7,323百万円の使用)となりました。主な増加は、定期預金及び預け金の減少額17,400百万円であり、主な減少は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18,593百万円、及び投資有価証券の取得による支出1,743百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得したキャッシュ・フローは1,501百万円(前連結会計年度は2,108百万円の使用)となりました。主な増加は、短期借入金の増減額3,500百万円であり、主な減少は、配当金の支払額2,000百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	74.1	83.1	80.0	77.9	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	163.4	129.4	169.5	126.4	114.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	906.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、原則として連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針を掲げております。

今期は平成28年5月13日に公表いたしました配当予想通りの通期29円(第2四半期末14円、期末15円、通期連結配当性向61.2%)として、来る定時株主総会に付議することといたしました。

また、当社は平成28年9月よりSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社化しております。当社は上記のとおり配当性向による配当方針を掲げておりますが、現金流出を伴わない当該のれん償却費用の純利益に対する影響及び当社のキャッシュフロー、現預金の状況等を鑑み、平成30年3月期以降、SPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. に関するのれん償却費用を親会社株主に帰属する連結純利益に足し戻した金額に対して配当性向45%を目処に利益還元を行っていく方針です。なお、経営環境に大きな変化が生じた場合は、機動的に配当方針を見直してまいります。

これにより、次期の配当は、一株当たり通期36円(第2四半期末18円、期末18円、予想連結配当性向63.6%)とすることを計画しております。

なお、平成29年3月31日現在の自己株式保有残数は582,144株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

② お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

③ 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

⑤ 国際展開について

当社グループは、中期経営計画に掲げるアジアビジネス強化によるグローバル受託体制の構築を目指しており、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社としております。このため、海外各国の顧客動向、為替相場、景気動向、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱などの潜在的なリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社4社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

(1) コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコム、SPi CRM, Inc.などでサービスを提供しています。

(2) バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。

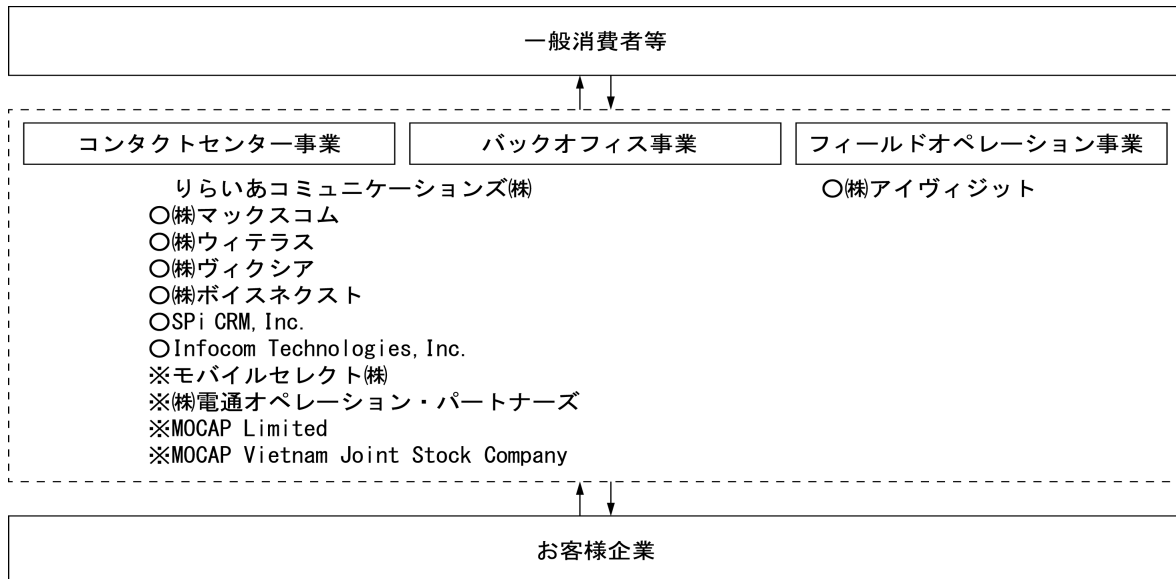
主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコムなどでサービスを提供しています。

(3) フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である㈱アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産㈱は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成29年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの人や企業と感動を共有し 会社の成長を通じ 従業員とその家族の幸福及び社会の発展に貢献する」ことを使命感とし、創業時よりお客様企業第一主義を掲げ、現場運用のノウハウにもとづいたソリューションをご提案できるパートナーとして、お客様企業のニーズや時代の要請にお応えしております。

当社はこのような健全な事業活動を通じて、お客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等様々なステークホルダーとの信頼に基づく関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことで、持続的な株主価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として以下の通り定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

○お客様ニーズの高度化に応える

(多様な顧客経験価値を提供する為のサービス力強化)

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んできています。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいります。

(フィールドオペレーション事業の強化)

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

○社会とともに成長する

(制度変更や環境変化に伴う業務拡大)

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短期間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

○新たな可能性に挑戦する

(アジアビジネス強化によるグローバル受託体制)

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。さらに、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。

今後、当社グループのサービス品質と当該会社の機能を組み合わせ、国際標準の業務プロセスと日本品質をあわせ持つ「りらいあグローバルサービス」を提供することで、アジア及び北米を中心とする英語圏でのプレゼンス

拡大を目指してまいります。当社グループは、今後も現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、その他アジア諸国での事業を展開することでアジア市場での経済成長を当社の成長に取り込んでまいります。

○コアコンピタンスの強化

(ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

「中期経営計画2020」の定量的な目標は、以下の通りです。

	平成32年3月期
連結売上高	890億円 ～ 1,270億円
営業利益	70億円 ～ 120億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円 ～ 80億円
自己資本当期純利益率	8%以上

※ 在来型ビジネスで成長した場合を下限、「中期経営計画2020」の各施策が全て実現できた場合を上限として示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,743	14,286
受取手形及び売掛金	13,326	17,277
仕掛品	1,234	1,189
貯蔵品	23	22
繰延税金資産	457	711
預け金	17,000	—
その他	921	1,405
貸倒引当金	△13	△44
流動資産合計	43,693	34,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,936	5,460
減価償却累計額	△1,598	△3,263
建物(純額)	1,337	2,197
工具、器具及び備品	3,347	8,451
減価償却累計額	△2,513	△7,052
工具、器具及び備品(純額)	834	1,399
機械装置及び運搬具	—	249
減価償却累計額	—	△179
機械装置及び運搬具(純額)	—	70
土地	27	27
建設仮勘定	—	44
その他	11	15
減価償却累計額	△0	△1
その他(純額)	11	13
有形固定資産合計	2,210	3,752
無形固定資産		
のれん	12	17,601
ソフトウェア	594	607
その他	66	65
無形固定資産合計	672	18,274
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,214	※1 3,129
繰延税金資産	—	281
敷金及び保証金	2,704	2,986
長期預金	2,800	1,300
退職給付に係る資産	86	117
その他	1,362	1,380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,167	9,195
固定資産合計	13,051	31,222
資産合計	56,744	66,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,229	3,260
短期借入金	—	3,500
未払金	5,960	6,353
未払法人税等	1,211	1,208
賞与引当金	796	768
役員賞与引当金	31	32
その他	1,071	1,992
流動負債合計	11,301	17,115
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	267
資産除去債務	871	911
繰延税金負債	90	—
その他	11	12
固定負債合計	1,242	1,211
負債合計	12,543	18,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	43,401
自己株式	△592	△592
株主資本合計	43,654	44,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	139
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	1	2,899
退職給付に係る調整累計額	△249	△219
その他の包括利益累計額合計	547	2,820
非支配株主持分	—	1
純資産合計	44,201	47,742
負債純資産合計	56,744	66,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,500	96,188
売上原価	69,359	82,810
売上総利益	12,141	13,377
販売費及び一般管理費	※1 7,519	※1 9,005
営業利益	4,621	4,371
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	25	27
為替差益	—	8
補助金収入	50	—
投資事業組合運用益	17	6
受取手数料	16	17
その他	18	30
営業外収益合計	146	97
営業外費用		
持分法による投資損失	77	93
為替差損	1	—
その他	3	4
営業外費用合計	83	97
経常利益	4,685	4,371
特別利益		
投資有価証券売却益	26	405
特別利益合計	26	405
税金等調整前当期純利益	4,711	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,811
法人税等調整額	△95	△298
法人税等合計	1,620	1,513
当期純利益	3,091	3,264
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,101	3,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,091	3,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△656
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	2,900
退職給付に係る調整額	△137	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	531	2,272
包括利益	3,622	5,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	5,537
非支配株主に係る包括利益	△10	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,202	41,032	△592	42,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,101		3,101
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△89			△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△89	1,103	△0	1,013
当期末残高	998	1,112	42,135	△592	43,654

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	124	－	3	△112	16	40	42,697
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,101
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	671	－	△2	△137	531	△40	490
当期変動額合計	671	－	△2	△137	531	△40	1,503
当期末残高	795	－	1	△249	547	－	44,201

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	42,135	△592	43,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			3,264		3,264
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265	—	1,265
当期末残高	998	1,112	43,401	△592	44,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	795	—	1	△249	547	—	44,201
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							3,264
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	1	2,898	29	2,272	1	2,274
当期変動額合計	△656	1	2,898	29	2,272	1	3,540
当期末残高	139	1	2,899	△219	2,820	1	47,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,711	4,777
減価償却費	879	1,109
のれん償却額	37	434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△405
引当金の増減額 (△は減少)	236	△28
受取利息及び受取配当金	△43	△34
支払利息	—	5
持分法による投資損益 (△は益)	77	93
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,816	△693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	584	368
未払金の増減額 (△は減少)	615	189
その他	△977	682
小計	2,192	6,538
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△1,644	△2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748	△791
無形固定資産の取得による支出	△305	△305
投資有価証券の取得による支出	—	△1,743
投資有価証券の売却による収入	547	837
関係会社株式の取得による支出	△30	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△43
資産除去債務の履行による支出	△30	△19
敷金及び保証金の差入による支出	△546	△273
敷金及び保証金の回収による収入	165	34
定期預金の増減額 (△は増加)	100	2,200
預け金の増減額 (△は増加)	△6,000	14,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,593
その他	△475	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,323	△4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,001	△2,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	3,500
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	—
その他	12	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,840	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	21,184	12,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,343	※1 14,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	200百万円	212百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,791百万円	1,805百万円
臨時勤務者給与手当	675百万円	802百万円
賞与引当金繰入額	282百万円	250百万円
退職給付費用	70百万円	90百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注)1	582,036	108	—	582,144
合計	582,036	108	—	582,144

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	964	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	—	—	582,144
合計	582,144	—	—	582,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	964	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,743百万円	14,286百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△700百万円	—百万円
寄託期間が3か月以内の預け金	2,300百万円	—百万円
現金及び現金同等物	12,343百万円	14,286百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,009	11,486	7,004	81,500	—	81,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	33	39	120	△120	—
計	63,056	11,520	7,043	81,621	△120	81,500
セグメント利益	3,218	953	449	4,621	0	4,621
セグメント資産	15,423	2,819	1,447	19,690	37,054	56,744
その他の項目						
減価償却費	759	80	39	879	—	879
のれんの償却額	37	—	—	37	—	37
持分法適用会社への 投資額	35	21	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294	120	57	1,472	425	1,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産37,059百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188	—	96,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	39	52	98	△98	—
計	74,821	14,762	6,702	96,286	△98	96,188
セグメント利益	2,799	1,511	61	4,371	0	4,371
セグメント資産	38,640	3,545	1,022	43,208	22,860	66,069
その他の項目						
減価償却費	981	92	35	1,109	—	1,109
のれんの償却額	434	—	—	434	—	434
持分法適用会社への 投資額	40	7	—	47	—	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	67	6	952	165	1,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,876百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	63,009	11,486	7,004	81,500

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	合計
2,042	1,709	3,752

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	37	—	—	—	37
当期末残高	12	—	—	—	12

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	434	—	—	—	434
当期末残高	17,601	—	—	—	17,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.34円	1株当たり純資産額	692.68円
1株当たり当期純利益金額	45.01円	1株当たり当期純利益金額	47.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,101	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,101	3,264
期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、持分法適用関連会社であるMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営企画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、Smart Media社及びMitsui & Co. (Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化するものであります。

2. 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co. (Asia Pacific)Pte.Ltd.

SmartMedia Joint Stock Company

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)名称	MOCAP Vietnam Joint Stock Company
(2)事業内容	コールセンター及びバックオフィス事業
(3)資本金	500億ベトナムドン

4. 株式取得の時期

平成29年5月末(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	3,200千株
(2)取得価格	12,654百万ベトナムドン
(3)取得後の持分比率	85%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金(予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,085	9,330
受取手形	84	73
売掛金	9,619	10,311
仕掛品	971	918
貯蔵品	23	21
前払費用	514	484
繰延税金資産	419	619
預け金	17,000	—
未収入金	244	215
その他	24	72
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	35,975	22,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,729	2,834
減価償却累計額	△1,494	△1,626
建物(純額)	1,234	1,207
工具、器具及び備品	3,015	3,009
減価償却累計額	△2,269	△2,375
工具、器具及び備品(純額)	745	634
土地	27	27
その他	11	11
減価償却累計額	△0	△1
その他(純額)	11	10
有形固定資産合計	2,019	1,879
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	453	486
その他	16	15
無形固定資産合計	507	539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	2,669
関係会社株式	1,447	20,764
関係会社長期貸付金	702	780
長期前払費用	357	254
繰延税金資産	3	503
長期預金	2,800	1,300
敷金及び保証金	2,551	2,760
保険積立金	971	1,026
前払年金費用	445	426
その他	9	9
貸倒引当金	△0	△265
投資その他の資産合計	12,303	30,228
固定資産合計	14,829	32,646
資産合計	50,804	54,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655	1,976
短期借入金	—	3,500
未払金	4,884	4,278
未払法人税等	969	949
前受金	70	131
預り金	97	122
賞与引当金	610	600
役員賞与引当金	31	32
その他	699	1,018
流動負債合計	9,018	12,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
資産除去債務	806	839
その他	11	9
固定負債合計	837	869
負債合計	9,855	13,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	35,988	36,418
繰越利益剰余金	2,429	2,910
利益剰余金合計	38,544	39,455
自己株式	△592	△592
株主資本合計	40,153	41,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	139
評価・換算差額等合計	795	139
純資産合計	40,949	41,203
負債純資産合計	50,804	54,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,490	75,124
売上原価	55,337	65,345
売上総利益	9,153	9,779
販売費及び一般管理費	5,585	6,115
営業利益	3,567	3,663
営業外収益		
補助金収入	50	—
受取配当金	25	427
受取利息	18	5
投資事業組合運用益	17	6
為替差益	—	31
受取手数料	16	16
その他	10	12
営業外収益合計	139	500
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	1	—
その他	0	1
営業外費用合計	1	5
経常利益	3,704	4,158
特別利益		
投資有価証券売却益	26	405
特別利益合計	26	405
特別損失		
関係会社株式評価損	—	359
貸倒引当金繰入額	—	265
特別損失合計	—	624
税引前当期純利益	3,731	3,939
法人税、住民税及び事業税	1,402	1,439
法人税等調整額	△96	△409
法人税等合計	1,306	1,029
当期純利益	2,425	2,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,748	2,242	38,117
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						240	△240	—
剰余金の配当							△1,998	△1,998
当期純利益							2,425	2,425
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	240	186	426
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	39,726	124	124	39,851
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,998			△1,998
当期純利益		2,425			2,425
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			671	671	671
当期変動額合計	△0	426	671	671	1,097
当期末残高	△592	40,153	795	795	40,949

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩								—
別途積立金の積立						430	△430	—
剰余金の配当							△1,998	△1,998
当期純利益							2,909	2,909
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	430	480	910
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	40,153	795	795	40,949
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,998			△1,998
当期純利益		2,909			2,909
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△656	△656	△656
当期変動額合計	—	910	△656	△656	254
当期末残高	△592	41,063	139	139	41,203